

2023年FTA「シンガポール」本会合の成果に係る声明（仮訳）

我々、43カ国の税務当局の長官及び代表は、10月11日から13日に、シンガポールで開催された第16回OECD税務長官会議（FTA）本会合に参加した。世界中から先進国及び途上国両方の税務当局が集まった53カ国のFTAメンバーは、公務の財源を賄うため年間13兆ユーロを超える金額を調達する責務を負っている。

この本会合のテーマは、我々がグローバルな税務当局の未来を形作り、新しいグローバルな合意を実施し、グローバルなキャパシティビルディングの取組を支援するために協働する際の、税務当局間のみならず、ますます広範なステークホルダーとのコラボレーションとパートナーシップである。我々は以下について合意した。

- コンプライアンスをさらに組み込み、タックスギャップを是正し、コンプライアンス負担を大幅に軽減するための新しいテクノロジーツールを活用する「税務行政 3.0」のビジョンの実現を促すための野心的な一連のプロジェクトにコラボレーションすること。
- グローバルミニマム課税の運用におけるコンプライアンスやコラボレーション、安定性をサポートするための税務当局間の協調の深め方の検討を含む一貫した第2の柱の効果的な実施を確保するために協働すること。
- 他の国際機関や地域組織との緊密なパートナーシップを通じたグローバルなキャパシティビルディングの取組の有効性と到達度を向上させること。

税務行政のデジタルトランスフォーメーション

我々は、納税者が通信や取引、事業活動に使用しているシステムに税務プロセスがますます組み込まれるような、よりシームレスな税務行政モデルへと時間をかけてシフトすることを可能にする、デジタルトランスフォーメーションがもたらす大きな機会を認識している。デジタルトランスフォーメーションのためのFTAの「税務行政 3.0」のビジョンに示されているように、納税者の時間とリソースを節約することによる大きな経済的利益に加え、FTA全体で見た場合、1%の歳入の増加は年間1,300億ユーロ超の金額を生じさせるだろう。

これは旅であり、完全な利益を実現するために多くのピースを組み合わせなければならないだろう。これには、複数のデジタルトランスフォーメーションのビルディングブロックを、政府の他の組織や民間と、また国際的に共に開発することが含まれる。そこで我々は、「税務行政 3.0」のビジョンの主要なビルディングブロックを進展させることを促すため、ビジネス界や学界のステークホルダーとともに、一連の先駆的なプロジェクトに取り組むことに合意した。

- デジタル・アイデンティティの相互運用性に基づく、税務当局間及び第三者との双方で、シームレスに国境を越えた電子的な税務プロセスを可能にすること。
- デジタル・アイデンティティやデジタル戦略、人工知能の分野で、デジタルトランスフォーメーションを周知するのに役立つ重要な共通課題について、ソートリーダーシップを育てること。

さらに我々はデジタルトランスフォーメーションがもたらす行政の抜本的な変化と、税務当局の職員全体における新たなスキルの必要性についても議論を行った。我々は、これらの課題に共に取り組んでくれるFTAのネットワークや有志グループ（Communities of Interest）を通じた進行中の活動を支持した。

2つの柱の解決策の実施と税の安定性

我々は、グローバルミニマム課税の実施により生じる課題と機会について議論した。この一連の共通ルールに基づき、我々は既に GloBE 情報の収集及び交換のための効果的なメカニズムを提供する標準化された申告書について合意している。さらに我々は、リスク評価の分野を含む協調的なコンプライアンスを通じてなど、グローバルミニマム課税の執行を合理化する方法を検討することに合意した。

また、多国間の相互協議手続 (MAP) 及び事前確認 (APA) の取扱いに関するマニュアルの本年の公表を受け、我々は税の安定性を向上させるための共同作業の次のステップに期待する。今回の FTA 税の安定性デー (Tax Certainty Day) は、来年度の優先事項を検討する機会として、11月14日にオンラインでの開催が予定されている。

税に関するキャパシティビルディング

我々は、全ての税務当局が FTA の作業の成果から確実に利益を得られるようにする重要性を認識している。最近では、以下のようなキャパシティビルディングプログラムを通じて実現してきた。

- 第2の柱の実施に向けて共に進む際に、知識の交換及び直接的な支援のための相互フォーラムを提供する新しい知識共有ネットワークの立ち上げ。この知識共有ネットワークには、開発援助を受ける資格のある 41 の法域を含む 98 の法域から既に 400 名近い税務職員が参加している。
- 税務行政のデジタル化に関する国境なき税務調査官 (TIWB) プログラムの新しいパイロットの実施。これによりデジタル化イニシアチブにおける多くの戦略的・実務的側面について、守秘を保ったハイレベルな関与が可能となる。
- 現在世界 58 カ国の税務当局が完了した「デジタルトランスフォーメーション成熟度モデル」と、80 の税務当局のデータを掲載した「税のテクノロジーイニシアティブ目録 (ITTI)」の推進。
- FTA メンバーとその他の関係者間でのキャパシティビルディング活動を切り開く税務当局のための知識共有プラットフォーム (KSP_{TA}) といった、キャパシティビルディングを支援するツールの継続中の開発。
- プログラムの設計やプログラムのコラボレーション、モニタリング及び評価、ないしその国特有の課題や機会に関する相互の議論から利益を得られる、二国間の長期のキャパシティプログラムに焦点を当てた FTA のキャパシティビルディングネットワークの新しいサブグループ。

我々は、FTA のキャパシティビルディングネットワークが主導する FTA の税のキャパシティビルディング作業を、地域の税務組織や国際機関、途上国の税務当局との緊密なパートナーシップの構築を通じて、引き続き強化することに合意した。我々はこの本会合において、アフリカ税務行政フォーラム (ATAF)、米州税務長官会議 (CIAT)、国際通貨基金 (IMF)、太平洋島嶼国税務行政協会 (PITAA) からの代表者及びブルネイ・ダルサラーム、ブルガリア、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナムの長官やシニア級職員を歓迎できたことを喜ばしく思う。

我々はこの本会合において、税務行政が直面する主な生じつつあるリスク、信頼の維持・構築に関する課題、徴収共助を含む徴収業務、租税詐欺・租税犯罪との闘い、及び税の透明性に関する認識を高めるためにシドニー本会合以降取り組んできた作業の進展についても議論した。我々はまた、無意識の偏見への対応やジェンダーバランスの改善といった、組織の課題についても議

論した。これらの議論の成果は、関連する FTA の作業プログラムや有志グループ (Communities of Interest) に還元され、今後の作業の参考となるだろう。我々はまた新しい多国間のハッカソンという取組の試行結果についても聞いた。多国間のハッカソンは 18 の異なる FTA メンバー国から成るチームが、数か月にわたってオンラインで共に作業を行い、ケニヤ及びインドネシアがシャドーエコノミーに関連して特定した現実の課題について革新的な解決策を生み出した。

最後に、この本会合を主催し親切にもてなしてくれたシンガポールに、また、2024 年の本会合の開催を申し出てくれたギリシャに心から感謝する。

「税務行政 2023」を含む、オーストラリアでの 2022 年本会合以降に公表された FTA の報告書に関する情報は、本会合参加者のリスト及び議題と同様、本成果に関する声明の付属文書に掲載されている。